

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	かんがい排水事業	都道府県名	青森県	地区名	指久保
-----	----------	-------	-----	-----	-----

1. 費用便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	29,047,302	
年総効果額	②	1,556,554	
廃用損失額	③	—	廃用する施設の残存価値
総合耐用年数	④	64年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0452	総合耐用年数に応じ年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥=②÷⑤-③	34,437,035	
投資効率	⑦=⑥÷①	1.18	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	481,981	農業用排水施設の整備による単収の増加 対象作物：水稻、にんにく、ながいもほか
営農経費節減効果	692,399	関連ほ場整備事業等による労働の省力化、機械経費の節減 対象作物：水稻、大豆、にんにく、ねぎほか
維持管理費節減効果	85,041	用水施設の改修に伴う施設の維持管理費の節減 対象施設：用水路
生産基盤保全効果 (更新効果)	961	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：藤島導水路の新設ほか
地域資源保全・向上効果 (河川流況安定効果)	264,517	地域で利用・継承しうる資源・資産が保全・向上される効果 対象施設：指久保ダム
景観保全効果 (水辺環境保全効果)	31,655	地域の景観等が保全・創造される効果 対象施設：法面保護
計	1,556,554	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修（1988）「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、青森県上北地方県民局調べ（平成22年）

【便益】

- ・青森県（平成14年11月）「指久保地区土地改良事業計画書」
- ・農作物統計（東北農政局青森統計情報事務所 H6～H11）
- ・園芸作物統計（東北農政局青森統計情報事務所 H6～H11）
- ・主要作物の技術・経営指標（青森県農林水産部 H5～H18）
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（一部改正：平成22年3月31日農林水産省農村振興局整備部長通知））
- ・効果算定に必要な各種諸元は、青森県上北地方県民局調べ（平成22年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	かんがい排水事業	都道府県名	宮城県	地区名	大崎西部２期
-----	----------	-------	-----	-----	--------

１．費用便益比の算定

（単位：千円）

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	9,717,207	
年総効果額	②	544,003	
廃用損失額	③	5,045	廃用する施設の残存価値
総合耐用年数	④	38	当該事業の耐用年数
還元率×（１＋建設利息率）	⑤	0.0536	総合耐用年数に応じ年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥＝②÷⑤－③	10,144,265	
投資効率	⑦＝⑥÷①	1.04	

２．年効果額の総括

（単位：千円）

項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	13,393	農業用排水施設の整備による単収の増加 対象作物：水稲、大豆ほか
営農経費節減効果	322,616	関連ほ場整備事業等による労働の省力化、機械経費の節減 対象作物：水稲、大豆ほか
維持管理費節減効果	75,543	用水施設の改修に伴う施設の維持管理費の節減 対象施設：用水路、道路ほか
更新効果	121,355	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：揚水機場、用水路ほか
安全性向上効果	2,287	安全施設を設けることにより土地改良施設周辺の安全性が高まる効果 対象施設：用水路
公共施設保全効果	2,465	農業用水路等を新設又は改修する際に一般道等の付け替えが行われることによって地域の利便性が確保されるとともに耐用年数が増加し付随的に便益が向上する効果 対象施設：資材運搬路、橋梁
景観保全効果	6,344	地域と調和のとれた景観が保全・創出される効果 対象施設：用水路の親水護岸ほか
計	544,003	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修（1988）「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、宮城県北部地方振興事務所調べ（平成22年）

【便益】

- ・宮城県（平成12年8月）「大崎西部2期地区土地改良事業計画書」
- ・東北農政局統計情報部「宮城農林水産統計年報（農林編）」H13～H18
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（一部改正：平成22年3月31日農林水産省農村振興局整備部長通知））
- ・効果算定に必要な各種諸元は、宮城県北部地方振興事務所調べ（平成22年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	経営体育成基盤整備事業	都道府県名	岩手県	地区名	満倉
-----	-------------	-------	-----	-----	----

1. 総費用総便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総費用（現在価値化）	①＝②＋③	3,477,166	
当該事業による費用	②	2,531,334	
その他費用	③	945,832	関連事業費＋資産価額＋再整備費
評価期間	④	52年	当該事業の工事期間＋40年
総便益額（現在価値化）	⑤	5,087,867	
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	1.46	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

効果項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	72,958	事業を実施した場合と実施しなかった場合での農産物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	82,414	事業を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	-9,855	事業を実施した場合と実施しなかった場合での維持管理費が増減する効果
地積確定効果	10,670	事業を実施した場合と実施しなかった場合での国土調査費が増減する効果
非農用地等創設効果	3,123	事業を実施した場合と実施しなかった場合での用地調達経費が増減する効果
文化財発見効果	30,910	事業を実施した場合と実施しなかった場合での文化財具現化経費が増減する効果
計	190,220	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省農村振興局企画部土地改良企画課・事業計画課（監修）（平成19年）「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、岩手県農林水産部農村建設課調べ（平成22年）

【便益】

- ・岩手県（平成18年1月）「満倉地区土地改良事業計画書」
- ・2008/2009農業機械・施設便覧（社団法人日本農業機械化協会発行）
- ・「2003～2007青果物流通年報 野菜編」「同左、果実編」、「2008～2009東京都卸売市場青果物統計情報」（東京青果物情報センター）
- ・東北農政局岩手農政事務所「第50次～第54次岩手農林水産年報」
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（一部改正：平成22年3月31日農林水産省農村振興局整備部長通知））
- ・効果算定に必要な各種諸元は、岩手県農林水産部農村計画課調べ（平成22年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	経営体育成基盤整備事業	都道府県名	岩手県	地区名	南日詰
-----	-------------	-------	-----	-----	-----

1. 総費用総便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総費用（現在価値化）	①＝②＋③	3,560,692	
当該事業による費用	②	2,398,727	
その他費用	③	1,161,965	関連事業費＋資産価額＋再整備費
評価期間	④	51年	当該事業の工事期間＋40年
総便益額（現在価値化）	⑤	5,786,983	
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	1.62	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

効果項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	76,549	事業を実施した場合と実施しなかった場合での農産物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	90,897	事業を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	-823	事業を実施した場合と実施しなかった場合での維持管理費が増減する効果
耕作放棄防止効果	342	事業を実施した場合と実施しなかった場合での耕作放棄の発生が想定される農地が有している作物生産量と多面的機能が增減する効果
非農用地等創設効果	432	事業を実施した場合と実施しなかった場合での用地調達経費が増減する効果
文化財発見効果	53,904	事業を実施した場合と実施しなかった場合での文化財具現化経費が増減する効果
計	221,301	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省農村振興局企画部土地改良企画課・事業計画課（監修）（平成19年）「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、岩手県農林水産部農村建設課調べ（平成22年）

【便益】

- ・岩手県（平成15年5月）「南日詰地区土地改良事業計画書」
- ・東北農政局岩手農政事務所「第52次～第56次岩手農林水産統計年報」
- ・2009/2010農業機械・施設便覧（社団法人日本農業機械化協会発行）
- ・「2004～2007青果物流通年報 野菜編」「同左 果実編」、「2008～2009年東京都中央卸売市場青果物統計情報」（東京青果物情報センター）
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（一部改正：平成22年3月31日農林水産省農村振興局整備部長通知））
- ・効果算定に必要な各種諸元は、岩手県農林水産部農村計画課調べ（平成22年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	経営体育成基盤整備事業	都道府県名	岩手県	地区名	白山
-----	-------------	-------	-----	-----	----

1. 総費用総便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総費用（現在価値化）	①＝②＋③	6,324,227	
当該事業による費用	②	4,074,956	
その他費用	③	2,249,271	関連事業費＋資産価額＋再整備費
評価期間	④	54年	当該事業の工事期間＋40年
総便益額（現在価値化）	⑤	8,518,473	
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	1.34	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

効果項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	64,348	事業を実施した場合と実施しなかった場合での農産物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	281,938	事業を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	-12,369	事業を実施した場合と実施しなかった場合での維持管理費が増減する効果
非農用地等創設効果	3,243	事業を実施した場合と実施しなかった場合での用地調達経費が増減する効果
文化財発見効果	15,511	事業を実施した場合と実施しなかった場合での文化財具現化経費が増減する効果
計	352,671	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省農村振興局企画部土地改良企画課・事業計画課（監修）（平成19年）「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、岩手県農林水産部農村建設課調べ（平成22年）

【便益】

- ・岩手県（平成18年8月）「白山地区土地改良事業計画書」
- ・「2003～2007青果物流通年報 野菜編」「同左、果実編」、「2008～2009東京都卸売市場青果物統計情報」（東京青果物情報センター）
- ・2008/2009農業機械・施設便覧（社団法人日本農業機械化協会発行）
- ・東北農政局岩手農政事務所「第50次～第56次岩手農林水産統計年報」
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（一部改正：平成22年3月31日農林水産省農村振興局整備部長通知））
- ・効果算定に必要な各種諸元は、岩手県農林水産部農村計画課調べ（平成22年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	経営体育成基盤整備事業	都道府県名	宮城県	地区名	敷玉西部
-----	-------------	-------	-----	-----	------

1. 費用便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	4,775,864	
年総効果額	②	303,252	
廃用損失額	③	—	廃用する施設の残存価値
総合耐用年数	④	38年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0533	総合耐用年数に応じ年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥=②÷⑤-③	5,689,531	
投資効率	⑦=⑥÷①	1.19	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	9,403	事業の実施による農作物生産量の維持又は増加 対象作物：水稲、大豆
営農経費節減効果	209,529	事業の実施による労働の省力化、機械経費の節減 対象作物：水稲、大豆
維持管理費節減効果	25,251	事業の実施による施設の維持管理費の節減 対象施設：用排水路、道路
更新効果	53,232	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：用排水路、道路
安全性向上効果	1,206	安全施設を設けることにより土地改良施設周辺の安全性が高まる効果
公共施設保全効果	1,299	事業の実施により既設町道を改良したことによる効果 対象施設：資材運搬道路
景観保全効果	3,332	事業の実施により水辺環境が保全、創造される効果
計	303,252	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修（1997）「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、宮城県農林水産部農村整備課調べ（平成22年）

【便益】

- ・宮城県（平成12年2月）「敷玉西部地区土地改良事業計画書」
- ・東北農政局統計部「第49次～第54次宮城県農林水産統計年報」
- ・農林水産省大臣官房統計部（平成7年）「農林業センサス」
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日付け18農振第1598号農村振興局企画部長通知（一部改正：平成22年3月31日農林水産省農村振興局整備部長通知））
- ・効果算定に必要な各種諸元は、宮城県農林水産部農村整備課調べ（平成22年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	経営体育成基盤整備事業	都道府県名	宮城県	地区名	田尻西部
-----	-------------	-------	-----	-----	------

1. 費用便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	8,109,454	
年総効果額	②	559,825	
廃用損失額	③	40,996	廃用する施設の残存価値
総合耐用年数	④	40年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0521	総合耐用年数に応じ年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥=②÷⑤-③	10,704,206	
投資効率	⑦=⑥÷①	1.31	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	18,909	事業の実施による農作物生産量の維持又は増加 対象作物：水稻、大豆
営農経費節減効果	426,070	事業の実施による労働の省力化、機械経費の節減 対象作物：水稻、大豆
維持管理費節減効果	24,131	事業の実施による施設の維持管理費の節減 対象施設：用水路、道路
更新効果	69,774	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：用水路、農道
安全性向上効果	404	安全施設を設けることにより土地改良施設周辺の安全性が高まる効果
公共施設保全効果	1,844	事業の実施により既設町道を改良したことによる効果 対象施設：資材運搬道路
文化財発見効果	18,693	事業の実施により付随的に埋蔵文化財が具現化される効果
計	559,825	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修（1997）「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、宮城県農林水産部農村整備課調べ（平成22年）

【便益】

- ・宮城県（平成12年2月）「田尻西部地区土地改良事業計画書」
- ・東北農政局統計部「第50次～第54次宮城県農林水産統計年報」
- ・農林水産省大臣官房統計部（平成7年）「農林業センサス」
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日付け18農振第1598号農村振興局企画部長通知（一部改正：平成22年3月31日農林水産省農村振興局整備部長通知））
- ・効果算定に必要な各種諸元は、宮城県農林水産部農村整備課調べ（平成22年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	経営体育成基盤整備事業	都道府県名	福島県	地区名	仁井田
-----	-------------	-------	-----	-----	-----

1. 総費用総便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総費用（現在価値化）	①＝②＋③	6,873,349	
当該事業による費用	②	4,986,626	
その他費用	③	1,886,723	関連事業費＋資産価額＋再整備費
評価期間	④	52年	当該事業の工事期間＋40年
総便益額（現在価値化）	⑤	9,071,164	
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	1.31	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

効果項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	177,489	事業を実施した場合と実施しなかった場合での農産物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	153,017	事業を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	-20,055	事業を実施した場合と実施しなかった場合での維持管理費が増減する効果
品質向上効果	3,322	事業を実施した場合と実施しなかった場合での品質が増減する効果
非農用地等創設効果	4,317	事業を実施した場合と実施しなかった場合での用地調達経費が増減する効果
耕作放棄防止効果	58	事業を実施した場合と実施しなかった場合での耕作放棄の発生が想定される農地が有している作物生産量と多面的機能が增減する効果
計	318,148	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省農村振興局企画部土地改良企画課・事業計画課（監修）（平成19年）「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、福島県農林水産部農村計画課調べ（平成22年）

【便益】

- ・福島県（平成22年3月）「仁井田地区土地改良事業計画書」
- ・東北農政局福島農政事務所「第51次～第55次福島農林水産統計年報（農林編）」
- ・農林水産省大臣官房統計部（平成17年）「2005年農林業センサス」第1巻 福島県統計書
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（一部改正：平成22年3月31日農林水産省農村振興局整備部長通知））
- ・効果算定に必要な各種諸元は、福島県農林水産部農村計画課調べ（平成22年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	経営体育成基盤整備事業	都道府県名	福島県	地区名	原町南部
-----	-------------	-------	-----	-----	------

1. 総費用総便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総費用（現在価値化）	①＝②＋③	8,778,327	
当該事業による費用	②	5,595,358	
その他費用	③	3,182,969	関連事業費＋資産価額＋再整備費
評価期間	④	53年	当該事業の工事期間＋40年
総便益額（現在価値化）	⑤	10,095,728	
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	1.15	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

効果項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	111,928	事業を実施した場合と実施しなかった場合での農産物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	264,672	事業を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	-3,295	事業を実施した場合と実施しなかった場合での維持管理費が増減する効果
災害防止効果	28,000	事業を実施した場合と実施しなかった場合での年被害額が増減する効果
非農用地等創設効果	1,859	事業を実施した場合と実施しなかった場合での用地調達経費が増減する効果
耕作放棄防止効果	32	事業を実施した場合と実施しなかった場合での耕作放棄の発生が想定される農地が有している作物生産量と多面的機能が增減する効果
景観・環境保全効果	2,149	周辺の景観・親水性・環境との調和に配慮した設計・構造を併せ持った施設を整備することで得られる効果
計	405,345	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省農村振興局企画部土地改良企画課・事業計画課（監修）（平成19年）「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、福島県農林水産部農村計画課調べ（平成22年）

【便益】

- ・福島県（平成22年3月）「原町南部地区土地改良事業計画書」
- ・東北農政局福島農政事務所「第51次～第55次福島農林水産統計年報（農林編）」
- ・農林水産省大臣官房統計部（平成17年）「2005年農林業センサス」福島県統計書
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（一部改正：平成22年3月31日農林水産省農村振興局整備部長通知））
- ・効果算定に必要な各種諸元は、福島県農林水産部農村計画課調べ（平成22年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	中山間総合整備事業	都道府県名	岩手県	地区名	深萱
-----	-----------	-------	-----	-----	----

1. 費用便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	635,581	
年総効果額	②	35,781	
廃用損失額	③	—	廃用する施設の残存価値
総合耐用年数	④	35	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0557	総合耐用年数に応じ年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥=②÷⑤-③	642,388	
投資効率	⑦=⑥÷①	1.01	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	10,236	単収や面積の増加による農産物を量的に増加させる効果 対象作物：水稻、りんどう等
品質向上効果	2,027	荷傷み防止による農産物の出荷量増加と価格向上効果 対象作物：大根、ピーマン
維持管理費節減効果	12,481	施設の改修整備に伴い、施設機能が向上することにより、補修や維持管理に要する経費が増減する効果 対象施設：農業用排水路、農道
営農に係る走行経費節減効果	1,422	農道が新設又は改良されることにより、農産物の生産並びに流通に係る輸送費が節減される効果 対象施設：農道
更新効果	9,177	土地改良施設を廃用して新しい施設に更新する場合、旧施設の機能を代替する部分を評価する効果 対象施設：農道
一般交通等経費節減効果	100	農道を整備することにより、一般交通に要する経費が増減する効果 対象施設：農道
安全性向上効果	338	地域の生活環境を向上させる効果 対象施設：農道
計	35,781	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修（1988）「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社

【費用】

- ・当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、岩手県農林水産部農村建設課調べ（平成22年）

【便益】

- ・岩手県（平成19年6月）「深萱地区土地改良事業計画書」
- ・岩手統計年鑑（平成12～21年）
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（一部改正：平成22年3月31日農林水産省農村振興局整備部長通知））
- ・効果算定に必要な各種諸元は、岩手県農林水産部農村建設課調べ（平成22年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	地すべり対策事業	都道府県名	山形県	地区名	下小沼
-----	----------	-------	-----	-----	-----

1. 費用便益比の算定

(単位：千円)

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	263,062	
被害軽減評価額	②	995,714	
費 用 便 益 比	③=②÷①	3.78	

注) 費用便益比については、被害想定額を総事業費で除する簡便な手法により算定

2. 被害軽減評価額の内訳

(単位：千円)

被 害 項 目	評 価 額	被害軽減の内容
農地	105,173	防止施設の設置により、地すべり災害発生を防止 対象施設等：水田、畑、樹園地
農業用施設	125,145	防止施設の設置により、地すべり災害発生を防止 対象施設：農道、用排水路、作業小屋
農作物	37,266	防止施設の設置により、地すべり災害発生を防止 対象作物：水稻、野菜（大根、馬鈴薯）、桜桃、 山菜(蕨)
一般公共施設等	383,502	防止施設の設置により、地すべり災害発生を防止 対象施設：水道施設、山林、町道、林道
家屋等	344,628	防止施設の設置により、地すべり災害発生を防止 対象施設：家屋、宅地
計	995,714	

3. 評価に使用した資料

【費用】

- ・当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、山形県農林水産部農村整備課調べ（平成22年）

【便益】

- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（一部改正：平成22年3月31日農林水産省農村振興局整備部長通知））
- ・効果算定に必要な各種諸元は、山形県農林水産部農村整備課調べ（平成22年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	かんがい排水事業 (一般型)	都道府県名	茨城	地区名	那珂川沿岸
-----	-------------------	-------	----	-----	-------

1. 総費用総便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総費用（現在価値化）	①＝②＋③	89,345,054 千円	
当該事業による費用	②	2,747,950 千円	
その他費用	③	86,597,104 千円	関連事業費＋資産価額＋再整備費
評価期間	④	69 年	当該事業の工事期間＋40 年
総便益額（現在価値化）	⑤	99,641,309 千円	
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	1.11	

2. 年効果額の総括

効果項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	2,673,688 千円	用水施設の整備を実施した場合としない場合での農作物生産量が増減する効果 対象作物：水稻、かんしょ、にら、にんじん等
品質向上効果	86,231 千円	用水施設の整備を実施した場合としない場合での農作物の品質が向上する効果 対象作物：なす、にんじん、白菜
営農経費節減効果	1,722,322 千円	用水施設の整備を実施した場合としない場合での営農経費が増減する効果 対象作物：水稻、陸稲、大豆、小麦、かんしょ等
維持管理費節減効果	△224,386 千円	用水施設の整備を実施した場合としない場合での維持管理費が増減する効果 対象施設：用水施設
地籍確定効果	4,852 千円	用水施設を実施した場合としない場合での国土調査費にかかる経費が増減する効果 対象施設：用水施設
水源かん養効果	301,182 千円	用水施設を実施した場合としない場合での河川の流況安定化にかかる経費が増減する効果 対象施設：用水施設
計	4,563,889 千円	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省農村振興局企画部土地改良企画課・事業計画課（監修）（平成19年）「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、関東農政局整備部水利整備課調べ（平成20年）

【便益】

- ・茨城県「県営那珂川沿岸地区土地改良事業計画書」
- ・関東農政局「国営那珂川沿岸土地改良事業変更計画書（農業用排水）」
- ・那珂川沿岸地域用水営農推進会議（平成19年12月）「那珂川沿岸地域営農基本構想」
- ・関東農政局茨城農政事務所「茨城農林水産統計年報（農林編）」
- ・農林水産省大臣官房統計部（2005年）「農林業センサス」
- ・農林水産省構造改善局計画部（監修）「解説 土地改良の経済効果」（大成出版社）
- ・関東農政局茨城農政事務所「水稻被害統計資料」
- ・畑地と水編集委員会「畑地と水」
- ・茨城県農業試験場「茨城県農業試験場実験資料」
- ・農林水産省 農林水産技術会議事務局筑波事務所「農林水産研究文献解題」
- ・那珂川沿岸営農モデル実証圃試験結果
- ・構造改善局資源課（H1.3）「作物生産効果に関するデータ集」
- ・千葉県（H7）「青果物生産出荷統計」
- ・農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課「農業物価統計調査」
- ・全農、農家等への聞き取り調査結果
- ・東京中央卸売市場における茨城県産の製品単価
- ・茨城県農林水産部技術課（平成10年3月）「経営改善のための主要作目・作型別経営指標」
- ・茨城県（H13）「茨城県酪農・肉用牛生産近代化計画書」
- ・中央畜産会（2001年版）「日本標準飼料成分表」
- ・霞ヶ浦用水地区における品質向上に関する実証圃試験結果
- ・農林水産省「農業経営統計調査-農産物生産費調査（平成18年産米及び小麦の生産費）」
- ・日本農業機械化協会 編（2007/2008）「農業機械・施設便覧」
- ・日本ダム協会（2007）「ダム年鑑」
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（一部改正：平成22年3月31日農林水産省農村振興局整備部長通知））
- ・効果算定に必要な各種諸元は、関東農政局整備部水利整備課調べ（平成20年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	畑地帯総合整備事業 (担い手育成型)	都道府県名	茨城	地区名	小原
-----	-----------------------	-------	----	-----	----

1. 総費用総便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総費用（現在価値化）	①＝②＋③	1,678,605 千円	
当該事業による費用	②	1,486,056 千円	
その他費用	③	192,549 千円	関連事業費＋資産価額＋再整備費
評価期間	④	59 年	当該事業の工事期間＋40年
総便益額（現在価値化）	⑤	2,264,694 千円	
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	1.35	

2. 年効果額の総括

効果項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	41,591 千円	区画整理を実施した場合としない場合での農作物生産量が増減する効果 対象作物：ベビーリーフ、きゅうり、ごぼう等
品質向上効果	9,800 千円	農道の整備を実施した場合としない場合での農作物の品質が向上する効果 対象作物：きゅうり、だいこん、梨、ばれいしょ等
営農経費節減効果	25,198 千円	区画整理を実施した場合としない場合での営農経費が増減する効果 対象作物：梨、水稻、ベビーリーフ、きゅうり等
維持管理費節減効果	△3,743 千円	区画整理を実施した場合としない場合での維持管理費が増減する効果 対象施設：用水施設、排水路、農道
営農にかかる走行経費節減効果	19,886 千円	農道の整備を実施した場合としない場合での農業交通にかかる経費が節減する効果 対象施設：農道
一般交通等経費節減効果	2,929 千円	農道の整備を実施した場合としない場合での一般交通にかかる経費が節減する効果 対象施設：農道
非農用地等創設効果	2,972 千円	区画整理を実施した場合としない場合での公共施設用地取得にかかる経費が増減する効果 対象施設：区画整理（農道用地）
計	98,633 千円	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省農村振興局企画部土地改良企画課・事業計画課（監修）（平成19年）「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、関東農政局整備部水利整備課調べ（平成22年）

【便益】

- ・茨城県「県営小原地区土地改良事業計画書」
- ・関東農政局茨城農政事務所「茨城農林水産統計年報（農林編）」
- ・農林水産省大臣官房統計部（2005年）「農林業センサス」
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（一部改正：平成22年3月31日農林水産省農村振興局整備部長通知））
- ・効果算定に必要な各種諸元は、関東農政局整備部水利整備課調べ（平成22年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	畑地帯総合整備事業 (担い支援型)	都道府県名	茨城	地区名	菅生
-----	----------------------	-------	----	-----	----

1. 総費用総便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総費用（現在価値化）	①＝②＋③	1,942,913 千円	
当該事業による費用	②	1,453,705 千円	
その他費用	③	489,208 千円	関連事業費＋資産価額＋再整備費
評価期間	④	52 年	当該事業の工事期間＋40年
総便益額（現在価値化）	⑤	2,966,480 千円	
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	1.52	

2. 年効果額の総括

効果項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	45,723 千円	区画整理、農業用排水施設の整備を実施した場合と しなかった場合での農作物生産量が増減する効果 対象作物：白菜、トウモロコシ、キュウリ、なす等
品質向上効果	5,954 千円	農道の整備を実施した場合としなかった場合での農作 物の品質が向上する効果 対象作物：きゅうり、トマト、白菜、レタス等
営農経費節減効果	70,695 千円	区画整理、用排水施設の整備を実施した場合としなかつ た場合での営農経費が増減する効果 対象作物：トウモロコシ、レタス、キュウリ等
維持管理費節減効果	△1,726 千円	区画整理、用排水施設、農道の整備を実施した場合とし なかつた場合での維持管理費が増減する効果 対象施設：用水施設、排水路、農道
営農にかかる走行経 費節減効果	20,427 千円	農道の整備を実施した場合としなかった場合での農業 交通にかかる経費が節減する効果 対象施設：農道
一般交通等経費節減 効果	25,167 千円	農道の整備を実施した場合としなかった場合での一般 交通にかかる経費が節減する効果 対象施設：農道
地籍確定効果	439 千円	区画整理を実施した場合としなかった場合での国土調 査費にかかる経費が増減する効果 対象施設：区画整理
非農用地等創設効果	1,913 千円	区画整理を実施した場合としなかった場合での公共施 設用地取得にかかる経費が増減する効果 対象施設：区画整理（農道用地）
計	168,591 千円	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省農村振興局企画部土地改良企画課・事業計画課（監修）（平成19年）「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、関東農政局整備部水利整備課調べ（平成21年）

【便益】

- ・茨城県「県営菅生地区土地改良事業計画書」
- ・関東農政局「国営霞ヶ浦用水（二期）土地改良事業変更計画書（農業用排水）」
- ・関東農政局茨城農政事務所「茨城農林水産統計年報（農林編）」
- ・農林水産省大臣官房統計部（2005年）「農林業センサス」
- ・関東農政局（平成14年度）「霞ヶ浦用水（二期）農業水利事業 経済効果等補足説明資料作成業務報告書」
- ・茨城県農林水産部技術課（平成10年3月）「経営改善のための主要作目・作型別経営指標」
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（一部改正：平成22年3月31日農林水産省農村振興局整備部長通知））
- ・効果算定に必要な各種諸元は、関東農政局整備部水利整備課調べ（平成21年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	中山間総合整備事業 (一般型)	都道府県名	山梨県	地区名	敷島
-----	--------------------	-------	-----	-----	----

1. 総費用総便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総費用（現在価値化）	①＝②＋③	2,462,908 千円	
当該事業による費用	②	1,773,104 千円	
その他費用	③	689,804 千円	関連事業費＋資産価額＋再整備費
評価期間	④	52 年	当該事業の工事期間＋40 年
総便益額（現在価値化）	⑤	4,300,016 千円	
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	1.74	

2. 年効果額の総括

効果項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	56,913 千円	用排水路等の更新を実施した場合と実施しなかった場合での農産物の生産量が増減する効果 対象作物：水稻、なす、きゅうり、ぶどう、もも
品質向上効果	2,744 千円	農道の整備を実施した場合と実施しなかった場合での品質が向上する効果 対象作物：なす、きゅうり、ぶどう、もも、りんご
営農経費節減効果	30,786 千円	畑かん施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での営農に係る経費が増減する効果 対象作物：もも、りんご
営農に係る走行経費節減効果	87,855 千円	農道の整備を実施した場合と実施しなかった場合での営農に係る走行経費が増減する効果 対象施設：農道
維持管理費節減効果	2,936 千円	パイプライン及び農道の整備を実施した場合と実施しなかった場合での維持管理費が増減する効果 対象施設：農業用排水施設、農道
災害防止効果(一般資産)	1,179 千円	排水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での洪水被害が増減する効果 対象施設：排水施設
計	87,611 千円	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・ 農林水産省農村振興局企画部土地改良課・事業計画課部監修（2007）「新たな土地改良施設の効果算定マニュアル」大成出版社
- ・ 土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの一部改正について（平成21年3月31日）農村振興局整備部長
- ・ 平成17年度中山間総合整備事業計画変更概要書敷島地区（一般型）

【総費用】

- ・ 当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、関東農政局整備部地域整備課調べ（平成22年）

【総便益】

- ・ 農林業市町村データ
- ・ 補助整備土地改良事業の執務参考資料（効用編）昭和56年6月
- ・ 農作物施肥指導基準 H17.3 山梨県農政部
- ・ 国土交通省道路局と市・地域整備局制定「費用便益分析マニュアル」（平成15年8月）
- ・ 関東農政局提示資料の山梨県労務単価
- ・ 山梨県作物単価調査生理報告書（平成21年9月）
- ・ 土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの一部改正について（平成21年3月31日）農村振興局整備部長
- ・ 治水経済調査マニュアル（案）（平成21年2月改正）国土交通省河川局河川計画課
- ・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（一部改正：平成22年3月31日農林水産省農村振興局整備部長通知））
- ・ 効果算定に必要な各種諸元は、関東農政局整備部地域整備課調べ（平成22年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	農村環境保全対策事業	都道府県名	埼玉県	地区名	大里
-----	------------	-------	-----	-----	----

1. 総費用総便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総費用（現在価値化）	①＝②＋③	70,715,558 千円	
当該事業による費用	②	15,895,372 千円	
その他費用	③	54,820,186 千円	関連事業費＋資産価額＋再整備費
評価期間	④	60 年	当該事業の工事期間＋40年
総便益額（現在価値化）	⑤	74,658,527 千円	
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	1.06	

2. 年効果額の総括

効果項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	1,843,515 千円	用水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合で農産物の生産量が増減する効果 対象作物：水稻、野菜
営農経費節減効果	498,279 千円	用水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での営農に係る経費が増減する効果 対象作物：水稻
維持管理費節減効果	△117,319 千円	用水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での維持管理費が増減する効果 対象施設：農業用水施設
計	2,224,475 千円	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省農村振興局企画部土地改良企画課・事業計画課（監修）（平成19年）「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、関東農政局整備部防災課調べ（平成22年）

【便益】

- ・関東農政局統計部「埼玉農林水産統計年報」
- ・関東農政局「国営大里土地改良事業計画書」（農地防災）
- ・埼玉県「国営附帯県営農地防災事業 大里地区 事業計画概要書」
- ・関東農政局大里農地防災事業所 大里地区再評価（案）説明資料 経済効果編（平成16年）
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（一部改正：平成22年3月31日農林水産省農村振興局整備部長通知））
- ・効果算定に必要な各種諸元は、関東農政局整備部防災課調べ（平成22年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	経営体育成基盤整備事業	都道府県名	新潟県	地区名	津有南部第 1
-----	-------------	-------	-----	-----	---------

1. 費用便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	3,834,099	
年総効果額	②	246,874	
廃用損失額	③	20,127	廃用する施設の残存価値
総合耐用年数	④	38	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0533	総合耐用年数に応じ年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥=②÷⑤-③	4,611,655	
投資効率	⑦=⑥÷①	1.20	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	33,156	農業用排水施設の整備による単収の増加 対象作物：水稻、大豆 等
営農経費節減効果	194,806	関連ほ場整備事業等による労働の省力化、機械経費の節減 対象作物：水稻、大豆 等
維持管理費節減効果	4,992	用水施設の改修に伴う施設の維持管理費の節減 対象施設：用水路、排水路 等
更新効果	11,375	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：用水路、排水路
地籍確定効果	2,545	ほ場整備の実施により、地籍が明確になる効果
計	246,874	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修（1988）「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社

【費用】

- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（一部改正：平成22年3月31日農林水産省農村振興局整備部長通知））
の支出済費用換算係数を使用

【便益】

- ・新潟県（平成12年3月）「津有南部第1地区土地改良事業計画書」
- ・平成22年度 県営及び団体営土地改良事業の経済効果測定のための諸基準値等（新潟県）
- ・上越地域の園芸（平成17年～平成21年）
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（一部改正：平成22年3月31日農林水産省農村振興局整備部長通知））

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	県営かんがい排水事業	都道府県名	岡山	地区名	藤田錦
-----	------------	-------	----	-----	-----

1. 総費用総便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総費用（現在価値化）	①＝②＋③	14,528,773	
当該事業による費用	②	4,413,110	
その他費用	③	10,115,663	関連事業＋資産価額＋再整備費
評価期間	④	54	当該事業の工事期間＋40年
総便益額（現在価値化）	⑤	16,396,787	
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	1.12	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

効果項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	254,876	用排水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での農産物生産量が増減する効果 対象作物：水稻、麦、大豆、レタス、リンゴ、なす等
営農経費節減効果	61,553	用排水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果 対象作物：水稻、麦
維持管理費節減効果	△26,681	用排水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での維持管理費が増減する効果 対象施設：用排水施設
災害防止効果	292,718	用排水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害の発生に伴う一般資産等の被害が防止又は軽減される効果
計	452,973	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省農村振興局企画部土地改良企画課・事業計画課（監修）（平成19年）「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、中国四国農政局整備部水利整備課及び岡山県農林水産部耕地課調べ（平成21年）

【便益】

- ・岡山市農業振興ビジョン（平成21年3月 岡山市）
- ・2 1 おかやま農林水産プラン（平成21年2月 岡山県）
- ・中国四国農政局統計部（平成14年～平成19年）「岡山農林水産統計年報」
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（一部改正：平成20年3月31日農林水産省農村振興局企画部長通知））
- ・上記以外の効果算定等に必要な各種諸元は、岡山県農林水産部耕地課調べ（平成21年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	経営体育成基盤整備事業	都道府県名	徳島県	地区名	長生西部
-----	-------------	-------	-----	-----	------

1. 費用便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	1,007,414	
年総効果額	②	78,738	
廃用損失額	③	0	廃用する施設の残存価値
総合耐用年数	④	29	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0608	総合耐用年数に応じ年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥=②÷⑤-③	1,295,033	
投資効率	⑦=⑥÷①	1.29	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	15,860	農業用排水施設の整備による単収の増加 対象作物：水稻、大豆 等
営農経費節減効果	66,529	関連ほ場整備事業等による労働の省力化、機械経費の節減 対象作物：水稻、大豆 等
維持管理費節減効果	-3,651	用水施設の改修に伴う施設の維持管理費の節減 対象施設：用水路、道路 等
更新効果	0	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：用水路 等
計	78,738	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修（1988）「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、中国四国農政局農村計画部土地改良管理課調べ（平成22年）
- ・平成17年度経済効果関係資料 平成18年3月中国四国農政局農村計画部土地改良管理課

【便益】

- ・徳島県（平成12年2月）「長生西部地区土地改良事業計画書」
- ・中国四国農政局徳島農政事務所「徳島農林水産統計年報（農林編）」平成14～18年
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（一部改正：平成22年3月31日農林水産省農村振興局整備部長通知））
- ・効果算定に必要な各種諸元は、中国四国農政局農村計画部土地改良課調べ（平成22年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	かんがい排水事業	都道府県名	佐賀県	地区名	鳥栖
-----	----------	-------	-----	-----	----

1. 総費用総便益比の算定

（単位：千円）

区分	算定式	数値	備考
総費用（現在価値化）	①＝②＋③	11,669,861	
当該事業による費用	②	217,135	
その他費用	③	11,452,726	関連事業費＋資産価額＋再整備費
評価期間	④	67	当該事業の工事期間＋40年
総便益額（現在価値化）	⑤	19,277,053	
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	1.65	

2. 年効果額の総括

（単位：千円）

効果項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	83,276	用水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での農産物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	379,895	用水施設の整備及び関連事業のほ場整備を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△60,887	用水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での維持管理費が増減する効果
計	402,284	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省農村振興局企画部土地改良企画課・事業計画課（監修）（平成19年）「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、佐賀県農地整備課調べ（平成20年）

【便益】

- ・佐賀県（平成18年11月確定）「県営かんがい排水事業 鳥栖地区事業計画書」
- ・九州農政局佐賀農政事務所「佐賀農林水産統計年報」第49次～第54次（平成13年～18年）
- ・鳥栖市水田農業ビジョン（平成20年4月）
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（一部改正：平成22年3月31日農林水産省農村振興局整備部通知））
- ・効果算定に必要な各種諸元は佐賀県鳥栖農林事務所調べ（平成20年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	畑地帯総合整備事業	都道府県名	長崎県	地区名	原尾
-----	-----------	-------	-----	-----	----

1. 総費用総便益比の算定

(単位:千円)

区分	算定式	数値	備考
総費用(現在価値化)	①=②+③	3,194,485	
当該当事業による費用	②	2,832,989	
その他費用	③	361,496	関連事業費+資産価額+再整備費
評価期間	④	53	当該事業の工事期間+40年
総便益額(現在価値化)	⑤	3,571,662	
総費用総便益比	⑥=⑤÷①	1.11	

2. 年効果額の総括

(単位:千円)

効果項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	43,979	区画整理、かんがい施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合に作物生産量が増減する効果
品質向上効果	2,607	区画整理内農道の整備を実施した場合に荷痛みが防止される効果
営農経費節減効果	86,754	区画整理、かんがい施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費用節減効果	△ 1,073	区画整理、かんがい施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での維持管理費が増減する効果
走行経費節減効果	22,899	区画整理内農道の整備を実施した場合と実施しなかった場合での農業交通に係わる走行経費が増減される効果
災害防止効果	1,723	区画整理整備を実施した場合に農業用施設災害が防止される効果
計	156,889	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省農村振興局企画部土地改良課・事業計画課(監修)(平成19年)「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係わる一般に公表されていない諸元については長崎県農村整備課調べ(平成22年)

【便益】

- ・長崎県(平成21年4月確定) 県営畑地帯総合整備事業(担い手育成型) 原尾地区事業計画書
- ・九州農政局長崎農政事務所編集 第52～56次長崎農林水産統計年報
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について(平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知(一部改正:平成22年3月31日農林水産省農村振興局整備部通知))
- ・効果算定に必要な各種諸元は長崎県農村整備課調べ(平成22年)

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	地すべり対策事業	都道府県名	長崎県	地区名	矢竹
-----	----------	-------	-----	-----	----

1. 費用便益比の算出

(単位:千円)

区分	算定式	数値	備考
総事業費	$\textcircled{1} = \textcircled{1}' + \textcircled{1}''$	1,686,442	
当該地区の事業費	$\textcircled{1}'$	411,300	
完了地区の事業費	$\textcircled{1}''$	1,275,142	
被害軽減評価額	$\textcircled{2} = \textcircled{2}' + \textcircled{2}''$	10,121,439	
農業想定被害	$\textcircled{2}'$	4,465,663	
公共想定被害	$\textcircled{2}''$	5,655,776	
被害軽減評価額／総事業費	$\textcircled{3} = \textcircled{2} \div \textcircled{1}$	6.00	

2. 被害軽減評価額の内訳

(単位:千円)

項目		評価額	評価の内容
農業 想定被害	農地	1,415,100	防止施設の設置により、地すべり災害発生を防止 対象施設等；水田、畑
	農業用施設	2,819,281	防止施設の設置により、地すべり災害発生を防止 対象施設等；農道、用水路
	農作物	231,282	防止施設の設置により、地すべり災害発生を防止 対象施設等；米、茶、果樹
	計	4,465,663	
公共 想定被害	一般公共施設	2,128,260	防止施設の設置により、地すべり災害発生を防止 対象施設等；県道、町道
	人家等	3,527,516	防止施設の設置により、地すべり災害発生を防止 対象施設等；家屋
	計	5,655,776	

注)地すべり防止区域(矢竹地区)全体で算定。

3. 評価に使用した資料

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、長崎県農村整備課調べ（平成22年）

【便益】

- ・長崎県（平成20年3月）「矢竹地区地すべり防止工事変更基本計画書」
- ・九州農政局長崎農政事務所「長崎農林水産統計年報」
- ・国土交通省河川局（平成22年2月改正）「治水経済調査マニュアル（案）」
- ・長崎県農業会議（平成21年度）「田畑売却価格等に関する調査結果」
- ・効果算定に必要な各種諸元は、長崎県農村整備課調べ（平成22年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	地すべり対策事業	都道府県名	大分県	地区名	花合野第1（花合野）
-----	----------	-------	-----	-----	------------

1. 総費用総便益比の算定

（単位：千円）

区分	算定式	数値	備考
総費用（現在価値化）	①＝②＋③	2,573,565	
当該事業による費用	②	2,573,565	
その他費用	③	0	関連事業費＋資産価額＋再整備費
評価期間	④	73年	当該事業の工事期間＋50年
総便益額（現在価値化）	⑤	3,831,146	
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	1.48	

2. 年効果額の総括

（単位：千円）

効果項目	年効果額	効果の要因
農業資産被害軽減効果	133,766	地すべり対策事業で整備を実施した場合と実施しなかった場合での農地・農業用施設の被害が減る効果
一般資産被害軽減効果	87,806	地すべり対策事業を実施した場合と実施しなかった場合での家屋・家財等の被害が減る効果
公共施設等被害軽減効果	35,824	地すべり対策事業を実施した場合と実施しなかった場合での県市道の被害が減る効果
計	257,396	

注）地すべり防止区域（花合野地区）全体で算定。

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省農村振興局整備部防災課広域防災班海岸・防災計画班（平成22年3月）「直轄地すべり対策事業の費用対効果分析に当たってのマニュアル（案）」

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、大分県農村基盤整備課調べ（平成22年）

【便益】

- ・大分県（平成23年1月）「花合野地区地すべり防止工事変更基本計画書」
- ・九州農政局大分農政事務所「大分農林水産統計年報」
- ・国土交通省河川局（平成22年2月改正）「治水経済調査マニュアル（案）」
- ・国土交通省総合政策局（平成21年度）「建築統計年報」
- ・大分県農業会議（平成21年度）「田畑売却価格等に関する調査結果」
- ・効果算定に必要な各種諸元は、大分県農村基盤整備課調べ（平成22年）

※総費用総便益方式の場合

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	経営体育成基盤整備事業	都道府県名	宮崎県	地区名	中今泉
-----	-------------	-------	-----	-----	-----

1. 総費用総便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総費用（現在価値化）	①＝②＋③	7,728,541	
当該事業による費用	②	1,470,318	
その他費用	③	6,258,223	関連事業費＋資産価額＋再整備費
評価期間	④	52	当該事業の工事期間＋40年
総便益額（現在価値化）	⑤	8,410,569	
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	1.08	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

効果項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	338,177	用水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での農産物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	-2,061	用水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	-614	用水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での維持管理費が増減する効果
品質向上効果	300	用水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での、規格、等級の向上、単価の上昇など増減する効果
営農に係る走行経費節減効果	5,222	農道の整備を実施した場合と実施しなかった場合での農産物の輸送などの走行経費が節減及び維持される効果
計	341,024	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省農村振興局企画部土地改良企画課・事業計画課監修（2007）「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社

【費用】

- ・関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、九州農政局調べ（平成19年）

【便益】

- ・単収：「宮崎県農林水産統計年報（農林編）」（九州農政局宮崎農政事務所）
- ・単価：九州農政局宮崎農政事務所統計部経営・構造統計課資料
- ・飼料単価：中央畜産会、宮崎県畜産課
- ・純益率・所得率
 - 「農業経営管理指針」（中部地域版）H17.3
 - 「農業経営統計調査報告書（H14～H18年）畜産物生産費」（農林水産省 統計情報部）
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（一部改正：平成22年3月31日農林水産省農村振興局整備部通知））

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	畑地帯総合整備事業	都道府県名	鹿児島県	地区名	小島河地
-----	-----------	-------	------	-----	------

1. 総費用総便益比の算定

(単位:千円)

区分	算定式	数値	備 考
総費用(現在価値化)	①	2,859,519	
当該事業による費用	②	2,532,981	
その他費用	③	326,538	関連事業費＋資産価額＋再整備費
評価期間	④	56	当該事業の工事期間＋40年
総便益額(現在価値化)	⑤	3,519,535	
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	1.23	

2. 年効果額の総括

(単位:千円)

効果項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	32,685	区画整理及び土層改良を実施した場合としなかった場合での農産物の生産量が増減する効果
営農経費節減効果	131,254	区画整理を実施した場合としなかった場合での機械の利用率が高まること等により営農経費が増減する効果
維持管理費用節減効果	△ 2,175	区画整理を実施した場合としなかった場合での農道及び排水路の改良による施設の維持管理費の増加
地籍確定効果	1,944	区画整理の換地による地籍の明確化
計	163,708	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・ 農林水産省農村振興局企画部土地改良企画課・事業計画課(監修)(平成19年)
「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社

【費用】

- ・ 当該事業費及び関連事業費に係わる一般に公表されていない諸元については鹿児島県農地整備課調べ(平成20年)

【便益】

- ・ 鹿児島県(平成12年10月確定)
「県営畑地帯総合整備事業(担い手育成型) 小島河地地区事業計画書」
- ・ 九州農政局鹿児島統計・情報センター編集 鹿児島農林統計協会
第50～54次鹿児島農林水産統計年報
- ・ 九州農政局鹿児島統計情報事務所編集 鹿児島農林統計協会
市町村別統計書Ⅰ・Ⅱ 平成15年～平成19年
- ・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について(平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知(一部改正:平成22年3月31日農林水産省農村振興局整備部通知))
- ・ 効果算定に必要な各種諸元は鹿児島県農地整備課調べ(平成20年)

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	畑地帯総合整備事業	都道府県名	鹿児島県	地区名	曽於東部
-----	-----------	-------	------	-----	------

1. 費用便益比の算定

(単位:千円)

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	91,993,952	
年総効果額	②	4,798,298	
廃用損失額	③	1,536,727	廃用する施設の残存価値
総合耐用年数	④	49	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0499	総合耐用年数に応じ年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥=②÷⑤-③	94,621,550	
投資効率	⑦=⑥÷①	1.02	

2. 年効果額の総括

(単位:千円)

効果項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	2,945,031	用水施設の整備、土層改良による単収増加、用水施設、区画整理及び土層改良により作付が増減する効果 対象作物：野菜、飼料、茶、葉たばこ
品質向上効果	40,581	用水施設の整備、土層改良による品質の向上、農道舗装による荷傷み防止の効果 対象作物：野菜、飼料、茶、葉たばこ
営農経費節減効果	1,104,126	区画整理、用水施設の新設及び土層改良による労働の省力化、機械経費による節減効果 対象作物：野菜、飼料、茶、葉たばこ
維持管理費用節減効果	△ 155,651	用排水施設の整備、農道及び排水路の改良による施設の維持管理費の増加 対象施設：用排水施設、農道
走行経費節減効果	445,515	農道の改良に伴う車種変更、走行速度の向上による農道輸送に係る経費が節減する効果 対象施設：農道
更新効果	192,239	用水施設の整備、農道及び排水路の改良による施設機能を維持する効果 対象施設：揚水機、農道、排水路、防霜ファン
災害防止効果	85,256	排水路の改良により農地や農業用施設の被害が軽減される効果 対象施設：農地、農業用施設
地籍確定効果	8,086	区画整理の換地による地籍の明確化 対象施設：農地
公共施設保全効果	133,115	付け替え道路の整備及び管路の道路埋設による道路復旧による道路機能を維持する効果 対象施設：町道
計	4,798,298	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・ 農林水産省構造改善局計画部監修(1988)「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社

【費用】

- ・ 当該事業費及び関連事業費に係わる一般に公表されていない諸元については鹿児島県農地整備課調べ(平成22年)

【便益】

- ・ 鹿児島県(平成14年10月確定)
「県営畑地帯総合整備事業(担い手育成型) 曾於東部地区事業計画書」
- ・ 九州農政局鹿児島農政事務所編集 第55～56次鹿児島農林水産統計年報
- ・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について(平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知(一部改正:平成22年3月31日農林水産省農村振興局整備部通知))
- ・ 効果算定に必要な各種諸元は鹿児島県農地整備課調べ(平成22年)

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	畑地帯総合整備事業	都道府県名	鹿児島県	地区名	第四曾於南部
-----	-----------	-------	------	-----	--------

1. 費用便益比の算定

(単位:千円)

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	26,466,774	
年総効果額	②	1,423,027	
廃用損失額	③	-	廃用する施設の残存価値
総合耐用年数	④	41	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0533	総合耐用年数に応じ年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥=②÷⑤-③	26,698,443	
投資効率	⑦=⑥÷①	1.01	

2. 年効果額の総括

(単位:千円)

効果項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	1,246,381	用水施設の整備による単収増加、作付が増減する効果 対象作物：野菜、飼料、茶、果樹
品質向上効果	3,958	用水施設の整備、農道舗装による荷傷み防止の効果 対象作物：だいこん、キャベツ、メロン
営農経費節減効果	116,805	用水施設の新設による労働の省力化、機械経費による節減効果 対象作物：野菜、飼料、茶、果樹
維持管理費用節減効果	△ 37,602	用排水施設の整備、農道の改良による施設の維持管理費の増加 対象施設：用排水施設、農道
走行経費節減効果	89,632	農道の改良に伴う車種変更、走行速度の向上による農道輸送に係る経費が節減する効果 対象施設：農道
更新効果	148	農道の改良による施設機能を維持する効果 対象施設：農道
災害防止効果	3,705	排水路の改良により農地の被害が軽減される効果 対象施設：農地
計	1,423,027	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・ 農林水産省構造改善局計画部監修(1988)「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社

【費用】

- ・ 当該事業費及び関連事業費に係わる一般に公表されていない諸元については鹿児島県農地整備課調べ(平成22年)

【便益】

- ・ 鹿児島県(平成12年11月確定)
「県営畑地帯総合整備事業(担い手育成型)第四曾於南部地区事業計画書」
- ・ 九州農政局鹿児島農政事務所編集 第55～56次鹿児島農林水産統計年報
- ・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について(平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知(一部改正:平成22年3月31日農林水産省農村振興局整備部通知))
- ・ 効果算定に必要な各種諸元は鹿児島県農地整備課調べ(平成22年)

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	畑地帯総合整備事業	都道府県名	鹿児島県	地区名	知名西部
-----	-----------	-------	------	-----	------

1. 費用便益比の算定

(単位:千円)

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	6,220,598	
年総効果額	②	502,338	
廃用損失額	③	-	廃用する施設の残存価値
総合耐用年数	④	38	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0533	総合耐用年数に応じ年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥=②÷⑤-③	9,424,727	
投資効率	⑦=⑥÷①	1.51	

2. 年効果額の総括

(単位:千円)

効果項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	371,660	用水施設の整備による単収増加、用水施設、区画整理により作付が増減する効果 対象作物：さとうきび、ばれいしょ、スプレイグクなど
営農経費節減効果	93,267	用水施設の整備による労働の省力化、機械経費節減の効果など 対象作物：さとうきび、ばれいしょ、スプレイグクなど
維持管理費用節減効果	△ 10,631	用排水施設の整備、農道の改修による施設の維持管理費の増加 対象施設：用排水施設、農道
走行経費節減効果	28,024	農道の改良に伴う車種変更、走行速度の向上による農道輸送に係る経費が節減する効果 対象施設：農道
更新効果	15,601	用水施設の整備による施設機能を維持する効果 対象施設：揚水機
地籍確定効果	2,083	区画整理の換地による地籍の明確化 対象施設：農地
公共施設保全効果	2,334	管路の道路埋設による道路復旧による道路機能を維持する効果 対象施設：町道
計	502,338	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・ 農林水産省構造改善局計画部監修(1988)「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社

【費用】

- ・ 当該事業費及び関連事業費に係わる一般に公表されていない諸元については鹿児島県農地整備課調べ(平成22年)

【便益】

- ・ 鹿児島県(平成18年6月確定)
「県営畑地帯総合整備事業(担い手育成型) 知名西部地区事業計画書」
- ・ 九州農政局鹿児島農政事務所編集 第55～56次鹿児島農林水産統計年報
- ・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について(平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知(一部改正:平成22年3月31日農林水産省農村振興局整備部通知))
- ・ 効果算定に必要な各種諸元は鹿児島県農地整備課調べ(平成22年)